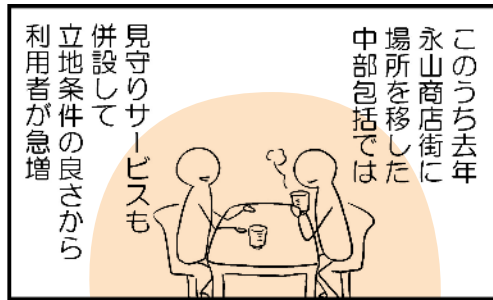
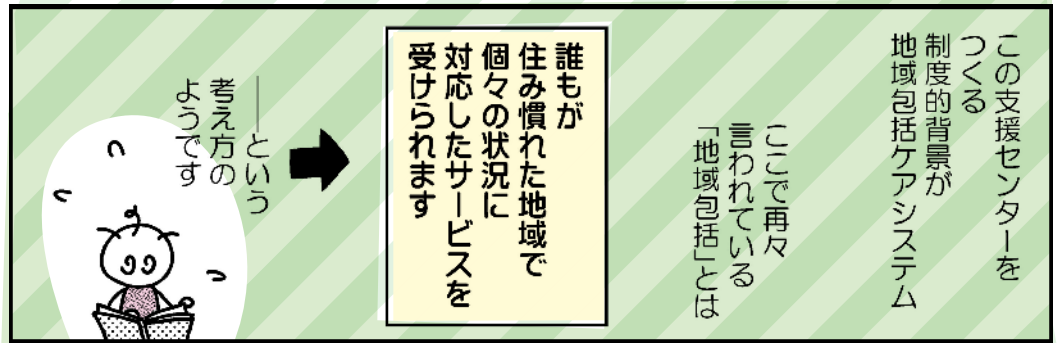


伊地智恭子の一般質問① わがまちの「福祉」は何をめざすか

今回の質疑にあたり5箇所の支援センターを訪問しましたが、どこも「いかに地元に浸透していくか」に苦慮しているという印象を受けました。



共通の課題として、市民の相談は介護や高齢者問題にとどまらないため、他機関への案内などの業務が生じているという現実があります。また中には、健康上の悩みの奥に貧困問題が潜んでいたりと、障がいをお持ちの方が高齢化したりと、単純に「別分野」と切り分けられない相談も見受けられます。

こうした課題を解決するには、これまでの行政の枠組みを超えた連携が必要なのではないでしょうか。そういった考え方は、「多摩市版地域包括ケアシステム」の中にも見て取ることができます。

今回の①の質問では特に

- ・人材の発掘→「研修回数を増やすなど、人材活用の努力を！」
- ・支援センターの役割→「高齢者と障がい者の共生型サービスを！」
- ・訪問型サービスの実施→「日常的な移動支援の取り組みを！」

今回、①の質問では特に

- ・人材の発掘→「研修回数を増やすなど、人材活用の努力を！」
- ・支援センターの役割→「高齢者と障がい者の共生型サービスを！」
- ・訪問型サービスの実施→「日常的な移動支援の取り組みを！」

という点を訴えました。行政側の答えは、まだ発展途上の取り組みということもあるのですが、「現状をふまえながら段階的に考慮・対応していく」といった線に落ち着いたと受け止めています。

このほか、市内にシェルターや無料低額宿泊所がない点を指摘して、生活困窮者の支援について若干言及しました。この面でも、市内NPOなどが現実のサポートで（多摩市の保護下にありながら市外施設に居住する人に対し）困難を覚えている例をあげ、「市民同士が支え合う」取り組みを市としてもっと支えてもらいたいという要望を出しました。



多摩市は健康寿命が長く、市民活動に積極的な住民が多いと言われています。しかし細かく見れば地域差もあり、自らの困難に気づいていない人や言い出せない人が確実に存在します。必要なサポートから距離のある市民をどうやって見つけ出し、私たちの声を届けていくかという課題の重さを、この件に関心あるすべての人が痛感していることでしょう。

ひとりひとりの困難を放置するなら、そのツケは必ず社会全体にはね返ってきます。誰もが元気でいられるまちづくりは、結局、行政の負担を減らすことにも繋がりますから、ここは多少の投資をしてでもしっかりした社会保障インフラを構築していかなければと思います。

